

ネパールにおける貧困問題解決策としての BOPビジネスの可能性

Poverty Reduction in Nepal : Potential of BOP Business

経済学研究科経済学専攻博士後期課程在学

カルキ シヤム クマル

Karki Shyam Kumar

はじめに

21 世紀に入り、貧困・格差問題、地球環境・温暖化問題、人権問題、テロリズムといった様々な問題が深刻化しており、焦眉の問題となっている。本研究では、特に貧困問題に注目する。貧困問題を解決する方法として、国際援助機関や NGO などによる援助や、個人や企業の寄付・慈善活動などが見られる。確かに、これらの援助や寄付は貧困問題解決にある程度貢献しているが、2015 年において貧困ライン未満で暮らしている人々の数はなお約 8 億人に上る（蟹江他 2017）。

多くの途上国が貧困問題に直面しているが、ネパールもその最たる国の一つである。ネパールの人口は約 3000 万人に上るが、その中で貧困を強いられている人々の数は約 25.2%を占める。ネパールにおいては、都市部よりも地方農村部の貧困は深刻である。農村部の地域によっては、電気が通っていないところも多くあり、夜はロウソクで生活するところも多い。道路、学校、水道水などインフラ整備も遅れており、さらに農村部はカースト・民族の問題、地理的な要因が地方の人々の生活に都市部以上に大きな負担をかけている。地方農村部ではインフラの未整備、地理的条件などにより豊富な資源があっても投資する企業や投資家が少ないため、地方の人々は苦しい生活を余儀なくされている。

したがって本稿では、ネパール農村部における貧困問題の解決と雇用の創出を図るためネパール国ラメチャップ郡の地域で自生しているミツマタを活用した「手漉き紙 BOP ビジネス・モデル」を構築する。

I. ネパールの貧困状況

ここではネパールの貧困問題を見ていく。しかし、貧困問題は複雑かつ多様な側面を持つため、現状を把握するのが容易ではない。ここに国連開発計画（UNDP）が公表する指数を用いて、開発の達成度と貧困問題の現状を明らかにする。

UNDP の公表する人間開発指数（HDI : Human Development Index）は開発が単に所得のみの問題ではないとし、多様な側面が重なり合い問題が起こっているという考えから、教育、所得、保健の多様な側面から開発の水準を表すことを試みている。

HDI は、1990 年に刊行された『人間開発報告書』創刊のために、パキスタン人の経済学者である故マブール・ハクがノーベル経済学賞受賞者であるアマルティア・センやその他の優れた人間開発の専門家の協力を得て考案された。所得水準や経済成長率など、国の開発の度合いを測るためにそれまで用いられていた指標にとって代わるものとして、この人間開発指数が導入された。ここでは 1990 年から 2015 年までの HDI の推移を説明する（表 1）。

ネパールにおける 2015 年の HDI は 0.558 である。これは HDI を測定している 188 の国と地域の中で 144 位であり、低 HDI グループに位置づけられる。1990 年から 2015 年に HDI は 0.378 から 0.558 まで改善している。この約 25 年の間に平均寿命は 15.7 歳長くなり、平均就学年は 2.1 年、期待される就学期間は 4.7 年伸びた。また 1 人当たり GNI は、1990 年から 2015 年に至るまで約 2 倍となっている（表 1）。

表 1 ネパールにおける HDI 推移（1990－2016 年）

年度	寿命	就学期間 (年数)	平均就学年	1 人当たり GNI 2011 PPP\$	HDI 値
1990 年	54.3	7.5	2.0	1168	0.378
1995 年	58.5	8.1	2.2	1322	0.410
2000 年	62.4	9.0	2.4	1526	0.446
2005 年	65.5	9.6	2.8	1698	0.476
2010 年	68.0	12.0	3.3	2012	0.529
2011 年	68.4	12.3	3.5	2053	0.538
2012 年	68.8	12.3	3.7	2132	0.545
2013 年	69.2	12.4	3.9	2189	0.551
2014 年	69.6	12.2	4.1	2288	0.555
2015 年	70.0	12.2	4.1	2337	0.558

出所: UNDP (2016) Human Development Report

http://hdr.undp.org/sites/all/themes/hdr_theme/country-notes/NPL.pdf より筆者作成。

ネパールでは所得やその他諸指標が上昇を示している。しかし、経済成長やその他の諸指標の改善は全国一様に見られるわけではなく、地域や職業、社会集団間で格差が生じている。CBS¹（中央統計局）によりネパールの生活水準調査（2011 : 44）によれば、（Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical Report）に拠れば、2010/11 年の都市部の平均世帯年間所得は 318,167NPR²（約 3,100 ドル）

¹ Central Bureau of Statistics of Nepal

² NPR はネパールルピーのこと。ネパール中央銀行の当時の為替レートは 1 NPR = 102 ドル。

ネパールにおける貧困解決策としての「手漉き紙 BOP ビジネス・モデル」の構築

であったが、農村部では 171,950NPR（約 1,600 ドル）であった。地域別では、最も豊かなカトマンズ都市部の世帯所得が 404,511NPR（約 4,000 ドル）である一方、最も世帯所得が低い中西部・極西部の丘陵部は 122,544NPR（約 1,200 ドル）にとどまっている。地域間格差は所得面だけでなく、教育など他の指標でも起きている。職業では、農業賃金労働者が世帯主の家庭の貧困率は 47.03%で、ネパール全体の平均を約 20%ポイントと上回っている。全体として貧困率は 1995/96 年度の 41.8%から 2003/04 年度の 30.8%、2010/11 年度の 25.5%へと減少しており、貧困状況は改善傾向にある（表 2）。

表 2 ネパールの貧困率

	1995/96 年度	2003/04 年度	2010/11 年度
ネパール全体	41.8%	30.8%	25.2%
都市部	21.6%	9.6%	15.46%
農村部	43.3%	34.6%	27.43%

出所：CBS（1996,2004,2011）より筆者作成。

しかしながら、都市部より農村部の貧困が深刻であることは明らかである。以下では、ネパール農村部の貧困緩和（解決）のため、ネパール国ラメチャップ郡の地域で自生しているミツマタを活用した「手漉き紙 BOP ビジネス・モデル」を構築する。本ビジネス・モデルによって、援助や寄付ではなくビジネスによって、ネパールの農村部に居住する貧しい人々に仕事を提供し、現金収入の向上を実現する。

II. BOP ビジネスとは

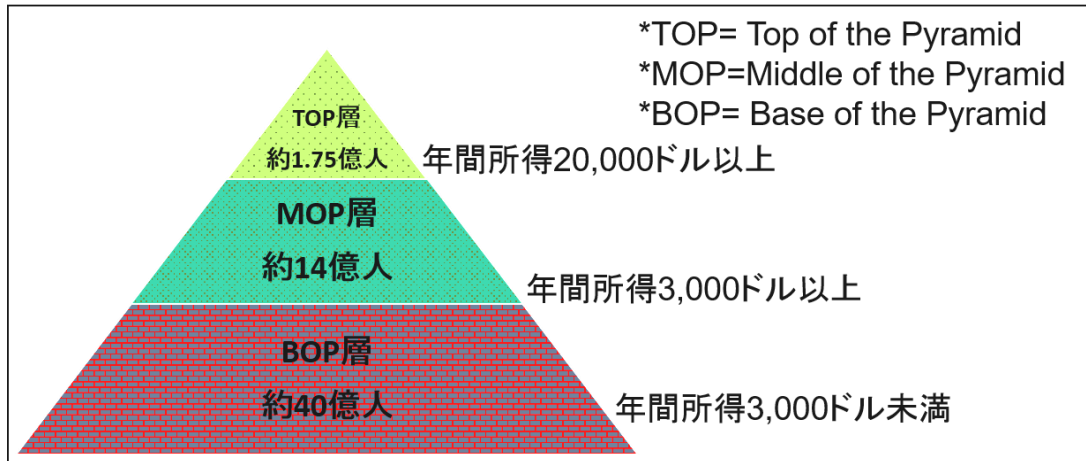
1. BOP とは何か

“Bottom of the Pyramid” 「所得ピラミッドの底辺」（以下は BOP）は、米ミシガン大学の C・K・ブラハラード教授と米コーネル大学のスチュアート・L・ハート教授によって 2002 年初頭に “Strategy+Business” に掲載された論文「経済ピラミッド底辺の隆盛」（The Fortune at the Bottom of the Pyramid）により提唱された概念である。この論文では経済ピラミッドの中で、1 人当たり GDP が購買力平価でみて 1,500 米ドル未満の人々を BOP 層として取り上げている。その後、2004 年に C・K・ブラハラード教授によって、『ネクスト・マーケット』（The Fortune at the Bottom of the Pyramid Eradicating Poverty Through Profits）が出版され、更に様々な企業による BOP への興味・関心を高めることになった。当初は、“Bottom of the Pyramid”（所得ピラミッドの底辺）であったが“Bottom”（底辺）という表現が有識者、NPOs あるいは NGOs、さらにはいくつかの企業から問題視されたため近年は“Base”（基盤）が一般的になっている（平本他, 2010：3）。

機関や著者によって BOP の定義は多様であるが、2007 年に国際金融公社（IFC）と世界資源研究所（WRI）が発表した「次なる 40 億人：経済ピラミッドの底辺（BOP）の市場規模とビジネス戦略」（The

Next 4 Billion: Market Size and Business Strategy at the Base of the Pyramid) では、BOP 層とは、開発途上地域において 1 人当たり年間所得（購買力平価換算）が 3,000 ドル未満の世帯を指すと定義されている。（平本他 2010：3）

図1 世界の経済ピラミッド



出所：野村総合研究所（2010：4） 原出所（Hammond et al. 2007）

図1によると、TOP層は先進国の中間所得以上と発展途上国の一部エリートで構成される。1人当たり GDP が 2 万ドルを超える約 1.75 億人が含まれる。MOP層は先進国の貧困層と開発途上国の中間所得層からなり、1人当たり GDP が 3,000 ドルから 20,000 ドルの約 14 億人である。そして、BOP層は年間所得 3,000 ドル未満で生活している約 40 億人のことを示している。BOP層は世界人口の 72% を占めており、家計所得は年間総額 5 兆ドルに達するとされている。アジアにおいて BOP層は 28 億 5,800 万人存在し、BOP 家計所得は 3 兆 4,700 億ドルにも達し、世界 BOP 家計所得の 7 割程度を構成している。

2. BOP ビジネスの定義

BOP ビジネスの概念の提唱から現在に至るまで様々な研究者および機関によって BOP ビジネスの定義も多様であるが、ここに、それらの中からよく知られている著者および機関の定義を紹介する。Hammond et al. (2007) は、途上国の BOP 層にとって有益な製品・サービスを提供することで、当該国の生活水準の向上に貢献しつつ、企業の発展も達する持続的なビジネスであると定義している。

2010 年 10 月に経済産業省によって設立された BOP ビジネス支援センターは、「主として、途上国の低所得階層（年収 3,000 ドル以下、全世界の 7 割、40 億人）を対象とした持続可能な、現地での様々な社会課題（水、生活必需品・サービスの提供、貧困削減等）の解決に資することが期待されるビジ

ネス」と定義している³。

また、国際金融公社（IFC）は、この BOP 層を消費者、生産者、流通業者、あるいは小売業者として位置づけ、事業のバリューチェーンに組み込むビジネスを「インクルーシブ・ビジネス」と呼ぶ（国際金融公社 2017）。

国際協力機構（JICA）は「BOP ビジネス連携制度の概要」において BOP ビジネスの対象者を「所得が低だけでなく、健康を害していたり、教育を受けられない等の理由で脆弱な人々、女性、少数民族、障害者、HIV/AIDS 感染者、低カースト層等、様々な差別により社会的に孤立させられる傾向の強い人々、つまり、社会や開発プロセスから除外されている状態にある人々（相対的貧困者）も対象と考える」と定義した上で、BOP ビジネスを①途上国の主に貧困者層が製品・サービスの対象消費者となり、開発課題の改善につながるもの、②同対象者の人々に経済活動への参画、起業や雇用の機会を提供することにより、開発課題の改善につながるものと定義している（JICA 2010）。

III. 手漉き紙 BOP ビジネス・モデル対象地域の現状

事業実施のためネパールの首都であるカトマンズから約 200 キロ離れている山間部に位置するラメチャップ群の 4 つの村ベタリ（Betali）、ツツレ（Chuchure）、ラシュナル（Rasnal）とトーセ（Those）を選定する。ネパールの手漉き紙の原料となるミツマタとロクタはこれらの地域に多数自生しており、十分な資源量を有するというのが選定の理由である。

対象地域と関連政府機関の主体的な参画によって、貸借林（Leasehold Forest）やコミュニティ林（Community Forest）を利用し、自生しているミツマタを採集すると共に栽培を開始または拡大することを目指す。本事業によって、農村部における住民の収入機会の向上を図る。質の高い原料を生産するためのミツマタの栽培や加工に関する各種技術のみならず、森林利用グループの事業マネジメント技術に関する訓練や指導を行う。

ラメチャップ郡と事業対象地域の人口構成、社会組織、人々の日常生活などについて確認しておく。

1. 人口構成ならびに識字率

ネパール国勢調査によるとラメチャップ郡の人口は約 20 万 1 千人であり面積は 1546 平方キロメートルである。ラメチャップは、ネパールにある 75 郡のうち、生活水準や経済活動で見た開発指標では 56 番目に位置する貧しい郡である。人口の多くは、主に海拔 1,000～3,000 メートルの山間部に住み、トウモロコシ、米、麦、ジャガイモなどの栽培を主とする農業で生計を立てている。そのほかの主な収入源は出稼ぎである。地元には雇用機会は少なく、稼ぎのため外国に出かける若者の数は益々増加する傾向にある。この地域では紙漉き事業のため必要となる原料ミツマタが多数自生しており、資源量は十分である。

³ BOP ビジネス支援センター<https://www.bop.go.jp/bop> に拠る。

表3 村落開発委員会（VDC）別人口構成

通番	VDC 名	男性	女性	合計
1	ベタリ (Betali)	2,047	2,436	4,483
2	ツツレ (Chuchure)	1,214	1,415	2,629
3	ラシュナル (Rasnal)	2,034	2,390	4,424
4	トーセ (Those)	1,089	1,354	2,443
合計				13,979

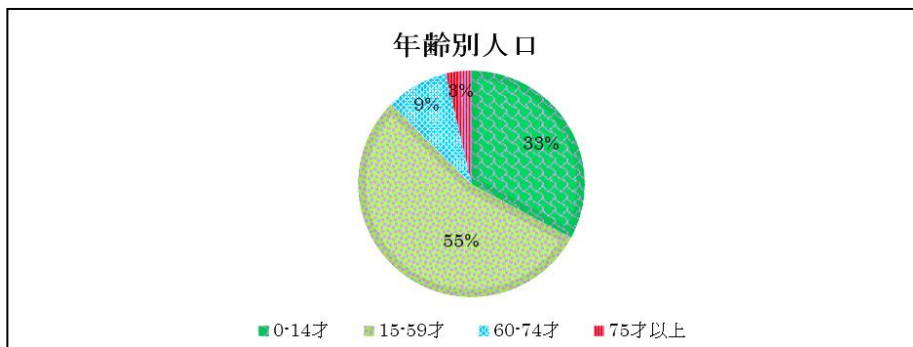
出所：CBS（2011a）より筆者作成。

対象地域の人口を見てみるとベタリ 4,483 人、ツツレ 2,629 人、ラシュナル 4,424 人とトーセでは 2,443 人、全地域を合わせて約 1 万 4 千人の人口が存在する（表 3）。

ほとんどの世帯は自作農や小作農からなり、1 年の収穫量は家で食べる 6 ヶ月分を賄うのがやっとなで、現金収入はほとんどない。足りない食料費用、お祭りなどに着る衣服および子供の教育にかかる費用を稼ぐため出稼ぎを余儀なくされているのが現状である。したがって、カトマンズや海外からの仕送りで生計を立てている世帯がほとんどである。

本ビジネス・モデルでは、このような状況で生活を送っている約 1 万 4 千の人々の生活水準を向上させる目的で、ラシュナル VDC の第 4 地区（ブルケ）とツツレ VDC の第 1 地区（ガルジャン）においてミツマタを加工する紙漉き施設を建設する。施設がある村の人々だけでなく周辺の村、ベタリ VDC の高地にあるリセカニとガイリ村、トーセ VDC のドルゼ、リセ、アルボテなどの村の人々も参加できる。

図2 ベタリ、ツツレ、ラシュナルとトーセの年齢別人口



出所：CBS（2011a）より筆者作成。

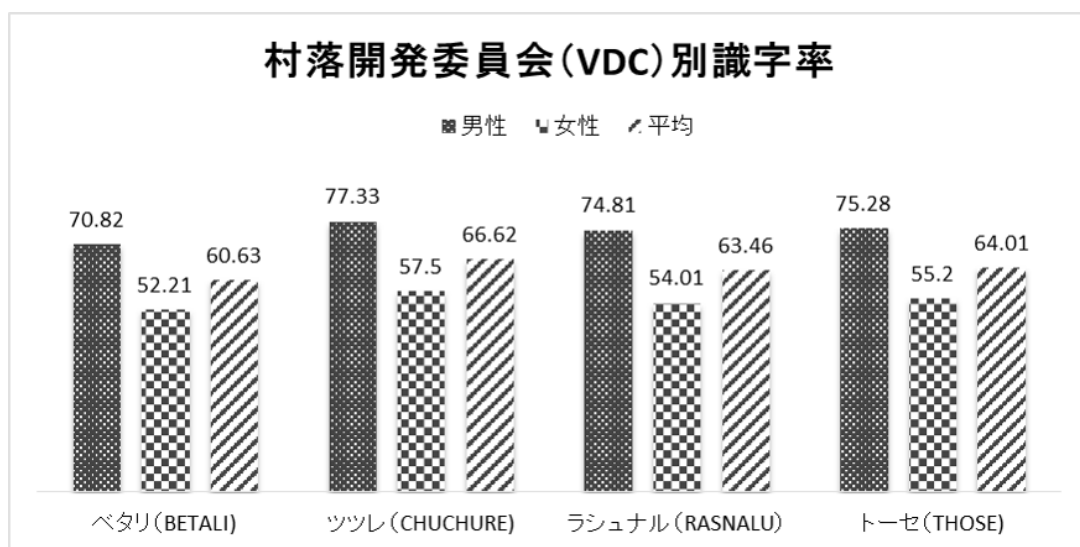
図2は4つの村の年齢別人口構成を示している。人口は発展途上国にとって経済成長に関する重要な制約要因の1つであろう。さらに、労働力人口の割合も経済成長に影響を与えることが観察できる。年齢別人口構成に目を向けると0～14才は33%、15～59才は55%、60～74才は9%と75才以上の人口は3%である。ネパール全国では2001年に54%であった労働力人口は2011年には57%にまで増加

している（NPC 2017）。事業対象地域での労働人口の割合は 55%である。労働人口の割合が高いということは企業側に対して利点であり、事業活動に必要な労働力は現地の人々を採用することができる。

教育は基本的人権であり、社会経済開発においても重要な役割を果たしている。教育と健康は、それ自体に価値があると同時に経済成長の要因でもある。経済学者アマルティア・センにとって、教育と健康は、人間の生活の発展における本質的な能力、彼の表現によれば「ケイパビリティ」である（Sen 2001; エステル・デュフロ 2017：10）。それなしには、自由やウェルビーイングといった観念は意味をなさない。読み書きの能力は生活の状況を改善し、人々の安全に影響する。

事業対象の 4 つの村の識字率を見ると、平均は 63.68%である。その中では男性は 74.60%、女性は 54.73%、女性の識字率は男性より低いことを示している。このことはまだまだ教育による女性のエンパワーメントが必要であることが分かる（図 3）。農村部で仕事が創出できれば人々の、特に女性の収入増加につながり、子供の教育水準は向上し、男女格差を減少させながら、全体的に識字率の向上に貢献できることが期待される。

図 3 村落開発委員会（VDC）別識字率



出所：CBS（2011a）より筆者作成。

2. インフラ整備

インフラとは、道路、学校、病院、発電所および浄水場などに代表される公共の構造物のことである。人々が安心して暮らすためには、治安の確保、教育や保健医療サービスを受けられることが必要である。インフラ整備が国や地域の経済成長にどのような役割を果たしているのかという点について、初めて定量的な分析を試みたのが、Aschauer (1989) による公共投資と経済成長の関係性分析である。

もう一つは、世界銀行が1994年に公表したレポート *Infrastructure for Development*（開発のためのインフラストラクチャー）である。このレポートでは、各国のインフラ整備状況と経済成長率の関係性を分析し、1%のインフラストック量の増加はGDPを1%増進させることを実証的に確認している。人々の日常生活の中の通勤、通学、買物、通院により職を確保し、学び、生活に必要な物を入手し、健康を維持し病気を治すという「人間らしい生活」を支えるとともに、流通経済において不可欠なインフラが、交通サービスである。本節ではラメチャップ郡の交通アクセスと電力供給の現状を調べる。

(1) 道路

● ラモサング・ジリ道路 (Lamo Sangu-Jiri Road)

アルニコ・ハイウェイ (Arniko Highway) をカディチョール (Khadichaur) で分岐し、ドラカ郡の郡都であるチャリコット (Charikot) を経由してドラカ郡のジリ (Jiri) まで至る道路である。この道路はスイスの援助によって1970年代に建設された道路である。本道路は全線にわたって屈曲部が極めて多く、幅員も約2.5メートルであり大型車1台が通行可能な程度で対面通行は困難である。2000年代にヒマールパワー社 (Himal Power Limited) によってジリからラメチャップ郡のラシュナル VDC を経由してベタリ VDC まで未舗装道路が建設された。沿線に暮らす人々は、この道路によって初めて、車が通行する道へのアクセスを得た。この道路の現況は車両の通行はできるがなお建設中である。この道路を使ってカトマンズからラシュナルまでの交通時間は約10時間ぐらいである。

● ラメチャップ道路 (Ramechhap Road)

ラモサング・ジリ道路をブスティ (Busti) で分岐南下し、マンタリを経由してラメチャップ郡とジンズリ郡の境界にあるクルコット (Khurkot) に至る道路である。この道路はADB⁴の支援によるものである。ラモサング・ジリ道路と同様に全線にわたって屈曲部が極めて多く、幅員も約2.5メートル程度である。

● シンズリ道路 (Sindhuli Road)

シンズリ道路は日本の援助によって建設されたものである。1996年11月からおよそ20年をかけて2015年3月に完成し、日本からネパールに引き渡された。カブレ (Kavre) 郡のドゥリケル (Dhulikhel) を起点としてクルコット、シンズリを経由してバルディバス (Bardibas) に至る総延長160キロの片側1車線の舗装路である (亀井 2016: 21-23)。道路の途中クルコットからラメチャップと連絡する道路を使うとカトマンズからの交通時間は約6時間である。

ラメチャップ郡は、これらの3つの道路と接しているが多くのVDCには道路が通っていないのが現状である。ロクタ紙加工施設事業の対象の4つのVDCでは未舗装路であるがすべてのVDCとアクセスできる。

⁴ Asian Development Bank

(2) 電力

経済発展に大きな役割を果たすもう一つのインフラは電力である。ネパール都市部の電力供給を見てみるとまだきわめて不足で、しばしば計画停電が行われている。電力需要の多い時間帯に 2 時間とか 3 時間とか、一定の時間を決めて地域ごとに停電させることを余儀なくされている。これを解消するためには発電電力を大幅に増やさなければならない。すでに事業対象の地域では、ヒマールパワー社が 60 メガワット規模の Khimti I Hydro Power Plant の建設工事の為、小規模の水力発電施設 Jhankre Mini-Hydro を建設し、メインダムの建設終了後周辺のコミュニティに譲渡し、(Karki 2012)。この地域では国が電力供給するのではなく、現在コミュニティが運営し、同水力発電施設から安定的に電力を獲得している。この地域では他の地域と異なり、停電もなく、国の料金より安い電力を使用している。

IV. 手漉き紙 BOP ビジネス・モデルの構築

ネパールの様々な産業の中では手漉き紙産業は外貨収入源として重要な産業である。手漉き紙の原料としてミツマタ（ネパール語では Argeli と呼ぶ）とミツマタと同種のロクタ（Lokta）が主に利用されている（JICA 2017a）。ネパールでは手漉き紙のことは、ネパール紙（Nepali Kagaj）およびロクタ紙（Lokta Paper）とも呼ばれている。ネパールではおよそ 12 世紀から手漉き紙の生産が始まり、ヒンズー教や仏教の経典および公文書の保存に使われてきた長い歴史を持つ（GTZ 2007:5）。

本章では、貧困層の人々の生活水準を改善するため現地で自生しているミツマタとロクタを活用し、現地の人々の生活水準の向上に貢献できる BOP ビジネス・モデルの構築について考察していく。

1. 原材料について

手漉き紙の原料となるロクタは標高 2600m 以上高地でないと生育せず、成木になるまでは約 7 年以上かかり、ミツマタは標高 1800m から 2600m までの地域に育ち、約 3 年に成木になる（JICA 2017a）。以下は、栽培してから短い期間に収穫できるミツマタに焦点を当てたい。

ミツマタとはジンチョウゲ科の落葉低木であり、高さ約 2m、枝は全て三本に分かれる。春には筒型の黄色の小花が球状に集まって咲く。ミツマタの繊維が強いため紙の原料として利用されており、それ以外にも、木そのものは大きさや枝の頑丈さから道路の柵の代わりに使われたりする。さらに、動物をつなぐ、重いものを運ぶ際のロープとして使われる場合もある。

ネパールのザザルコート（Jajarkot）郡、ダイレク（Dailekh）郡、バザング（Bajhang）郡、ルクム（Rukum）郡とソルクンブ（Solukhumbu）郡は主な手漉き紙生産地域として知られている。サンクワサバ（Sankhuwasabha）郡、バグルング（Baglung）郡、パルバット（Parbat）郡、ミヤグディ（Myagdi）郡、ラメチャップ（Ramechhap）郡、ドラカ（Dolakha）郡、シンドウパルチョク（Sindhupalchowk）郡、イラム（Ilam）郡とタプレジュング（Taplejung）郡はミツマタとロクタ自生する地域である（UNDP 2016: 6）。ネパール全国では年間 110,481 トンの原料が入手可能であっても 800~1,000 トンしか採集

していないのが現状である。

(1) 必要な土地面積と生産量

原木から紙になるまでには多くの工程があるが、その工程ごとに紙生産に不要な部分を取り除かれていく。JICA が実施したイラム郡の事例によれば、JICA が実施したイラム郡の事例によれば、2.78 ヘクタールの土地面積で 33,334 のミツマタが栽培できる。33,334 の原木の重量は約 16,667kg となる。原木から直ちに皮をはぎ、取られた黒皮には表皮、傷、休眠芽などがたくさん付いているので、水に漬けて柔らかくし、それらを包丁で丁寧につけずりと乾燥した後約 1,000kg の白皮となる（表 4）。

表 4 ある量の白皮を生産するために必要となる「ミツマタ」の本数およびその本数を育てるため必要となる土地面積

右記「ミツマタ」の本数を栽培に必要となる土地面積 (ha)	「ミツマタ」の本数 (本)	左記「ミツマタ」の本数の場合の重量 (kg)	黒皮重量 (kg)	白皮の重量 (kg)
0.03	334	167	12	10
0.28	3,334	1,667	117	100
2.78	33,334	16,667	1,167	1,000
27.78	333,334	166,667	11,667	10,000
277.78	3,333,334	1,666,667	116,667	100,000

出所：（JICA 2017a：54 ページ）より筆者作成。

JICA の計算によると、1 ヘクタールの土地で 12,000 本程度のミツマタを栽培できる。原木 1 本の重さは約 0.5kg で原木の重量の約 6% が白皮になる。すると 1 ヘクタールの土地で約 360kg の白皮が採集できる。ラメチャップ郡地方開発委員会のデータによると 4 つの村でロクタ栽培できる面積は約 5,000 ヘクタールである。この面積に栽培出来れば約 1,800 トンの原料採集が可能である。白皮 1kg の現地販売価格は約 150NPR であり、3 つの圃場に交代して栽培すると年間生産量は 600 トンで、年間の売り上げは約 9,000 万 NPR となる。

(2) ミツマタの加工プロセス

ミツマタの生産プロセスは、主に栽培と加工そしてその後の保管および輸送である。原料から紙にするには、木から樹皮を集め、しっかりと叩いてから煮詰め、特有のパルプ材にする。これを網で手漉きにしてから天日干しにして完了する。手漉き紙の繊維は強いので破れにくく長持ちし、さらに防虫・防カビの特徴を持っている。手漉き紙産業に携わっている専門家によると、高い地域で自生するミツマタほど、良質の紙になる。

加工プロセスは、ミツマタの採集から始まるが成長中のものを採集すると品質が低下するため、成長が止まる冬が適正な採集時期となる。この時期は農閑期であり、この事業に関連する人々にとっても取り組みやすい時期である。品質の高い紙の原料となる白皮を傷つけずに表の黒い部分を削り取る技術が必要となるが、ネパールにおいては特別な用具や機械は使わずに加工されている。（JICA 2017a）。

2. 手漉き紙の使用

1000 年以上も前から、ヒンズー教や仏教の経典に使われるなど、重宝されてきた。1959 年まではネパール全体の役所などでは手漉き紙の使用を義務付けられていた。いまだに、ネパール人の誕生記録書（Janma Kundali）、土地台帳及び家屋台帳や政府の記録などはほぼ手漉き紙が使用されている。ネパール国内だけで消費されていたものが 25 年ほど前から「自然素材」として西欧や日本市場に注目され、海外での需要が一気に伸びた。

手漉き紙の主な製品は、ノート、ギフトボックス、ハガキ、封筒、ランプセット、写真アルバム、カレンダー及び飾り物などがある。日本では、日本銀行券の原料として使用されているミツマタは 2000 年代までは国内での自給自足を維持していたが、生産地の過疎化や農家の高齢化、後継者不足により、2005 年度以降は生産量が激減する。これに対応するために、2010 年度以降は中国・ネパール産のミツマタの輸入で不足分を補うようになっている。

3. ネパールにおける手漉き紙産業の現状

ネパールの様々な産業の中では手漉き紙産業は外資収入源として重要な産業である。ネパール手工芸組合連盟（FHAN: Federation of Handicraft Association of Nepal）の 2015 年の資料によると、ネパールの手漉き紙の輸出は毎年約 4 億 NPR（約 4 億円）に上る。手漉き紙は高品質、防虫、エコフレンドリー、長持ちなどといった特性を備えているためグローバル市場からも注目されている（GON&ITC 2017）。ネパール手漉き紙協会（HANDPASS : Handmade Paper Association of Nepal）によると、ネパールでは、紙漉き工房 377 社が登録されており、年間約 3 万トンの紙を生産している。手漉き紙はネパール国のシンボル製品として世界中で販売されている。手漉き紙産業では約 8,000 人の人々が携わっており、70%は女性で 85%の人々は農村部の人々である。その中には、6,000 人は原料採集および加工、1,000 人は紙生産、そして残りの 1,000 人は紙製品生産に携わっている（UNDP 2016b）。

ネパールを代表する手工芸品は、パシュミナ製品、羊毛製品、シルバーアクセサリ、金属彫像と紙製品である。FHAN によると、それぞれの輸出製品の中では、手漉き紙・紙製品の輸出額は第 5 番目である。1997 年に大体 9,600 万 NPR（日本円では大体 1 億円）であった輸出金額は 2005 年に伸びて 2.69 億 NPR（約 2.80 億円）になった。2005 年から 2009 年に至るまでの輸出金額は大体 2.42 億 NPR（2.50 億円）に留まっていた。表 5 を見ると 2009/10 年度から 2014/15 年度に至るまで輸出額が約 50% 増加していることが分かる。ネパールの手漉き紙・製品の主な輸出先としては、ヨーロッパ、アメリカ、インド、オーストラリアと日本などである。ヨーロッパはもっとも大きな市場であり、生産の 41% を輸出している。

表5 ネパール手漉き紙輸出

年度	金額	年間増減率
2009/10	270,501,358	—
2010/11	310,145,680	14.65%
2011/12	410,212,567	32.26%
2012/13	358,777,610	-12.54%
2013/14	414,727,980	15.60%
2014/15	404,697,041	-2.42%

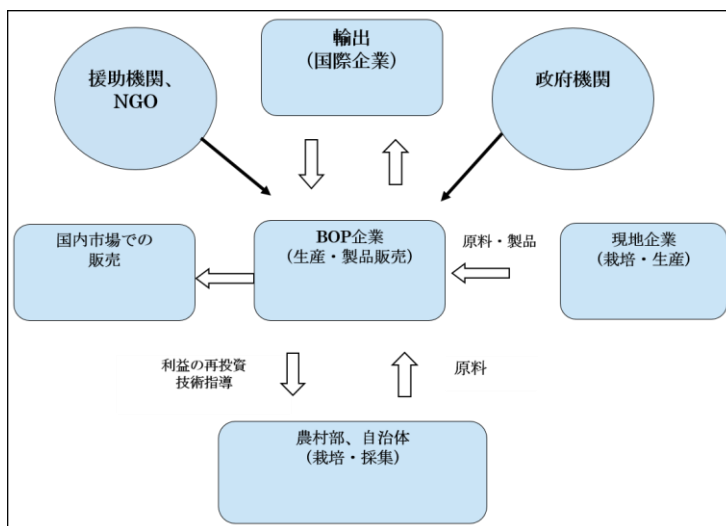
出所：FHAN（2015）より筆者作成。

日本国内産のミツマタは廃れ、千円札など現在の紙幣はほとんどが輸入物で作られている。大量輸入先は中国とネパールである。国立印刷局（東京）によると、年間約30億枚の紙幣を作るのに、ミツマタの原木の皮をはいで加工した白皮約100トンが必要である。9割以上を中国とネパールからの輸入に頼り、国内では島根、岡山、徳島の3県から約8.4トン調達していただけたという（朝日新聞2017.6.29）。さまざまな理由により、ミツマタの需要はこれからも増加する傾向が見られる。ミツマタの資源が豊富であるネパールに対して、日本は重要な市場になることを期待できる。

4. 手漉き紙 BOP ビジネス・モデル

ここでは、農村部の人々の雇用を創出し、生活水準の向上に貢献できる BOP ビジネス・モデルを紹介する。図4では、手漉き紙 BOP ビジネス・モデルを簡潔に示している。

図4 手漉き紙 BOP ビジネス・モデル



出所：筆者作成。

ネパールにおける貧困解決策としての「手漉き紙 BOP ビジネス・モデル」の構築

企業を持続、継続するためには、生産力を高め、一定の生産量を確保する必要がある。生産量を増やすには地域に自生しているミツマタだけでは不十分なので農村部の BOP 層の個人やコミュニティと連携し、これまでミツマタを栽培していなかった地域にミツマタ栽培を拡張することが必要となる。農村部の個人、コミュニティ、自治体と現地企業の位置づけは BOP 企業の現地パートナーになる。これまで、ネパールにおいて行った慈善事業では、出来不出来のリスクは援助側が負うケースが多い。そのため、事業実施に責任を持つ農民は少なく、事業の持続性が低くなるのが現状である。本ビジネス・モデルでは出来不出来のリスクはパートナー（農民）が負うことにする。農村部の人々や自治体を持っている土地を資本とする。天候不順にも左右されるが、多く栽培・採集できるか否かは、農民の努力に負うところが多いため、責任を持たせることが成功の鍵となると考える。努力による多くの収穫は農民の所得増へつながる。一方、天候等の理由により不作のリスクもある。このように利益とリスクがあるのがビジネスなのだ。

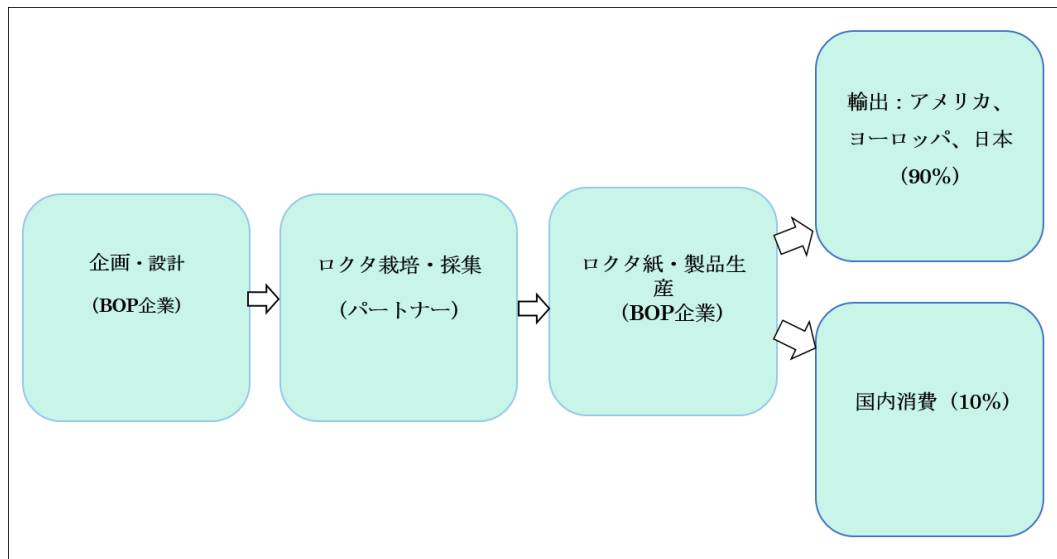
農村部の個人や自治体を持っている土地と現地の人材を活用し、より多くのミツマタを栽培し、製品化し、国内外市場で販売を行うのは BOP 企業の役割である。また、市場までのアクセスが困難なため、現地企業が採集した原料や製品を BOP 企業が購入し、最終的には国内販売および日本に輸出される。BOP 企業は政府機関、NGO、日本の企業などと連携し技術導入、製品開発および新たな市場開拓に力を入れる。

このような活動によって現地の人々の雇用機会を増やしつつ BOP 企業も利益を得る。雇用機会の創出により現地の人々が現金収入を得ることで貧困問題の削減に貢献できる。利益の追求だけでなくパートナーへ配当後の BOP 企業の利益（必要経費を除く）をすべて現地での再投資にまわす。それによって貧困層への衛生教育、技術指導、保険などの提供、充実が可能となる。

ミツマタは栽培してから成木に至るまでは約 3 年間が必要になるため、事業対象の 4 つの村の栽培地域に 3 つの圃場に分けて、それらをローテーションで栽培する。栽培そのものが容易であり、収穫および加工作業が農閑期に行われ、その際、高度な用具や機械の調達・使用・維持管理も必要ない。そのため、地方・農村部に適した事業であるとともに労働集約的な事業であるため、女性や社会的弱者を含め、多くの人材が参加することができ、収入につながることを期待される。また、日本を皮切りに他の海外市場やネパール国内市場の新規開拓の可能性を探るのが本事業の目的である。

農村部で事業を行ったとしても、実際に農村部の人々が参加できて収入の向上につながるかどうか重要である。現地の人々の収入向上には、ミツマタ栽培、製品化から販売に至るまで多くの BOP 層の人々の参加を前提としたバリューチェーンの構築が不可欠である。農村部の人々をパートナーとした手漉き紙ビジネス・モデルを構築し、ビジネスの持続可能な成長に不可欠であるバリューチェーンは図 5 の通りである。このバリューチェーンでは事業企画・設計するのは BOP 企業、ミツマタ栽培・採集するのは現地の人々で紙の生産および紙製品の工程にも現地の人々を雇用する。また、現地から発送先であるカトマンズやインドまでの運送にも現地の物流企業家を活用する。

図5 手漉き紙 BOP ビジネス・モデルのバリューチェーン



出所：筆者作成

結び

ネパールの全人口の 25.2%は極度の貧困を強いられている。貧困ライン未満で暮らしている人口の割合が都市部より農村部の方が多い。本稿では、農村部に居住する貧しい人々に仕事を提供し、現金収入の向上に貢献できる「手漉き紙 BOP ビジネス・モデル」の構築を試みた。ラメチャップ郡では、手漉き紙の原料として使用されているミツマタとロクタが自生しており、同郡の中でも資源、労働力、インフラ等が整っている 4 つの農村地域を事業対象地域として選定した。

本ビジネス・モデルでは、個々の農民、コミュニティ、自治体および現地企業等をパートナーとして捉える。ミツマタ栽培・採集するのは現地の人々で紙の生産および紙製品の工程にも現地の人々を雇用する。特に現地の女性を優先する。生産量を増やすには地域に自生しているミツマタだけでは不十分なので、農村部の BOP 層の個人やコミュニティと連携し、これまでミツマタを栽培していなかった地域にミツマタ栽培を拡張する。また、政府機関、NGOs、日本の企業などと連携し技術導入、製品開発および新たな市場開拓に力を入れる。このような活動によって現地の人々の雇用機会を増やし貧困緩和並びに BOP 企業も利益を得ることができる。

謝辞

本研究の一部は公益財団法人大塚敏美育英奨学財団の奨学金に支えられています。当財団からの支援に対して心より感謝を申し上げます。

参考文献一覧

- Hammond, Allen L., Kramer, William J., Katz, Robert S., Tran, Walker, Julia T. Courtland (2007) The Next 4 Billion: Market Size and Business Strategy at the Base of the Pyramid, World Resources Institute and International Finance Corporation.
- Aschauer, D. A (1989) Is Public Expenditure Productive?, Journal of Monetary Economics 23. Bhattachan, K., Sunar, T. and Bhattachan, Y. (2009) Caste-based Discrimination in Nepal. Indian Institute of Dalit Studies, 3(8).
- Caneque, Casado F. and Hart, S. (2015) Base of the pyramid 3.0. Sheffield: Greenleaf Publishing.
- CBS (1996) Nepal Living Standards Survey 1995/96 Statistical. Kathmandu: Government of Nepal, Central Bureau of Statistics.
- CBS (2004) Nepal Living Standards Survey 2003/04 Statistical. Kathmandu: Government of Nepal, Central Bureau of Statistics.
- CBS (2011a) National Population and Housing Census 2011: Government of Nepal Central Bureau of Statistics.
- CBS (2011b) Nepal Living Standards Survey 2010/11 Statistical. Kathmandu: Government of Nepal, Central Bureau of Statistics.
- FHAN (2015) Handicraft Trade Directory 2015(6), pp.3: Federation of Handicraft Associations of Nepal.
- JICA (2017a) ネパール国「みつまた」の栽培・加工技術の導入に係る案件化調査, Available at: <http://libopac.jica.go.jp/images/report/12289344.pdf> (最終アクセス日: 2018 年 4 月 10 日) .
- JICA (2010) 『BOP ビジネス促進制度の概要』
[http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject9999.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/c4cd58e0cecaa449492576b3001c0b74/\\$FILE/JICA%E5%A0%B1%E5%91%8ABOP%E3%83%93%E3%82%B8%E3%83%8D%E3%82%B9%E9%80%A3%E6%90%BA%E5%88%B6%E5%BA%A6%E3%81%AE%E6%A6%82%E8%A6%81.pdf](http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject9999.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/c4cd58e0cecaa449492576b3001c0b74/$FILE/JICA%E5%A0%B1%E5%91%8ABOP%E3%83%93%E3%82%B8%E3%83%8D%E3%82%B9%E9%80%A3%E6%90%BA%E5%88%B6%E5%BA%A6%E3%81%AE%E6%A6%82%E8%A6%81.pdf) (最終アクセス日: 2017 年 6 月 10 日) .
- Karki, Ajoy (2012) Development of Mini-Hydropower in Remote Area-Some Experience and Challenges, Available at: http://lib.icimod.org/record/22828/files/c_attachment_199_4181.pdf (最終アクセス日: 2017 年 12 月 12 日) .
- Prahalad, C.K. and Hart, S.L. (2002) the Fortune at the Bottom of the Pyramid. Strategy+business, (26), pp.1-14.
- Sen, A. (2001) Development as Freedom. Oxford: Oxford University Press.
- UNDP (2010) Human Development Report 2010: The Real Wealth of Nations: Pathways to Human Development. NewYork: Palgrave Macmillan.

朝日新聞 (2017.6.29) 「福知山ミツマタ府の地域産業資源」 23 ページ

カニエーケ, F.C., ハート S.L、平本督太郎 (2016) 『BOP ビジネス 3.0 : 持続的成長のエコシステムをつくる』 英治出版。

蟹江憲史 編著者 (2017) 『持続可能な開発目標とは何か : 2030 年へ向けた変革のアジェンダ』 ミネルヴァ書房。

亀井温子 (2016) 『未来を開く道 : ネパール・シンズリ道路 40 年の歴史をたどる』 佐伯印刷株式会社。

国連開発計画 (2010) 『世界とつながるビジネス: BOP 市場を開拓する 5 つの方法』 (吉田秀美訳) 英治出版。

国際金融公社 (2017) 「BOP 層の経済への包括的な参加を可能にする : インクルーシブ・ビジネス」
http://www.ifc.org/wps/wcm/connect/Multilingual_Ext_Content/IFC_External_Corporate_Site/IFC_Home_Japan/Topics/BOP+business/ (最終アクセス日 : 2017 年 8 月 25 日)。

菅原秀幸、大野泉、槌屋詞野 (2011) 『BOP ビジネス入門-パートナーシップで世界の貧困に挑む』 中央経済社。

デュフロ, エステル (2017) 『貧困と闘う知 : 教育、医療、金融、ガバナンス』 株式会社みすず書房

日本経済産業省 (2010) 「日本政府による BOP ビジネスへの政府的支援と具体的取組」。

平本督太郎、野村総合研究所、松尾未亜、木原裕子、小林慎和、川越慶太(2010) 『BOP ビジネス戦略 : 新興国・途上国市場で何が起きているか』 東洋経済新報社。

プラハラード, C.K. (2010) 『ネクスト・マーケット「貧困層」を「顧客」に変える次世代ビジネス戦略』 英治出版。

- 参考 URL 一覧
- 国連開発計画 <http://www.undp.org/>
- 世界銀行 <http://data.worldbank.org/>
- 全国手すき和紙連合会 <http://www.tesukiwashi.jp/>
- 日本国経済産業省 <http://www.meti.go.jp/>
- 日本国外務省 <http://www.mofa.go.jp/>
- ネパール中央統計局 <http://www.cbs.gov.np/>
- ネパール国家開発委員会 <http://www.npc.gov.np/en>
- ネパール手工芸組合連盟 <http://nepalhandicraft.org.np/>
- BOP ビジネス支援センター <http://www.bop.go.jp/>
- Himal Power Limited. <http://hpl.com.np/projects/khimti-power-plant/>
- Nepal Art Shop Export & Import P.Ltd. <http://www.nepalartshop.com/>
- Trade and Export Promotion Centre <http://www.tepc.gov.np/>